

House-View Spot Report

FOMC Review 7月

The logo for IFA Leading features the text "IFA Leading™" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, three-dimensional sphere that has a soft glow and a subtle gradient, giving it a floating appearance. The sphere is partially overlapping the text.

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

【米国7月FOMC（連邦公開市場委員会）】

2会合ぶりに利上げを実施。先行きの金融政策はデータ次第

政策金利を引き上げ

FRB（米連邦準備制度理事会）は、7月25日～26日に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）において、市場予想通り2会合ぶりに政策金利（フェデラル・ファンドレート）を引き上げた（政策金利の誘導目標は5.25～5.50%となった）。

FOMC声明文に示される政策運営方針は前回から変わらず、利上げの累積的な効果を見極めつつ、データ次第で都度、金融政策を判断していくといった主旨の内容が維持された。

パウエルFRB議長の記者会見は無難な発言に終始する

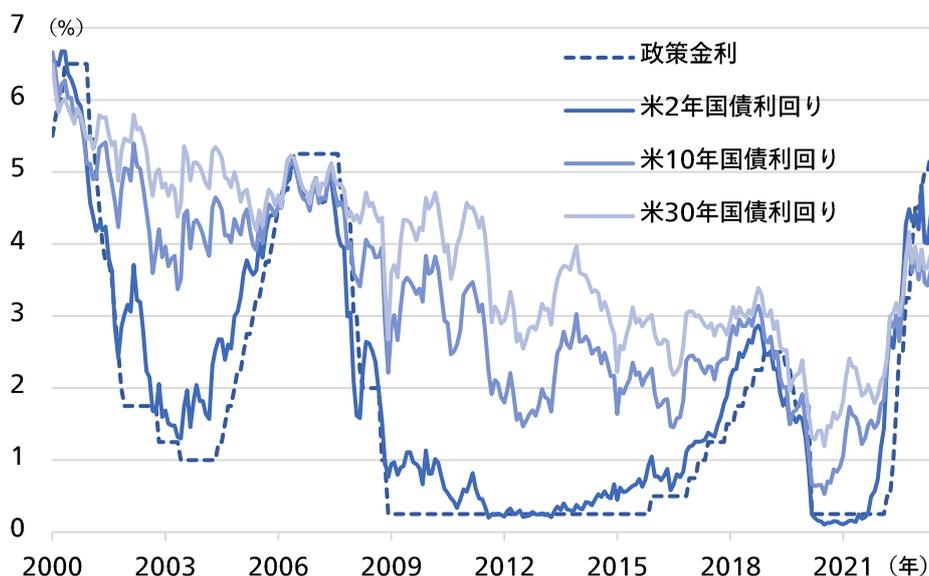
FOMCの会合後に行われたパウエルFRB議長の記者会見では、これまでの説明を繰り返し、今後の金融政策の方向性に言質を与えない無難な発言に終始した。

同議長は、金融政策について、「今後のデータに基づいて、金融政策は会合毎に判断していく」、「データを見たうえで必要なら9月に再度利上げをするし、静観（利上げの見送り）するという選択をとる可能性もある」、「利下げが適切になれば利下げする。今年はないと思う」などと述べた。

一方、「FRBのスタッフは、今年末に景気減速が始まるとみている。しかし、足元の経済の底堅さにより、景気後退を予想するスタッフはもういない」と米国経済について前向きな見方を示した。

また、「インフレは昨年央から緩やかになってきている。もっとも、2%への物価目標への道のりはまだかなり遠い」と、インフレが本格的に沈静化するには時間がかかるとの認識を改めて述べた。

【米政策金利と主要年限の米国債利回りの推移】



注：直近値は23年7月26日
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

FRBはデータ次第の姿勢を堅持

FRBが今後の金融政策はデータ次第のアプローチであるとの姿勢を維持する以上、米国の金融政策は雇用と物価データに左右される状況が続くだろう。

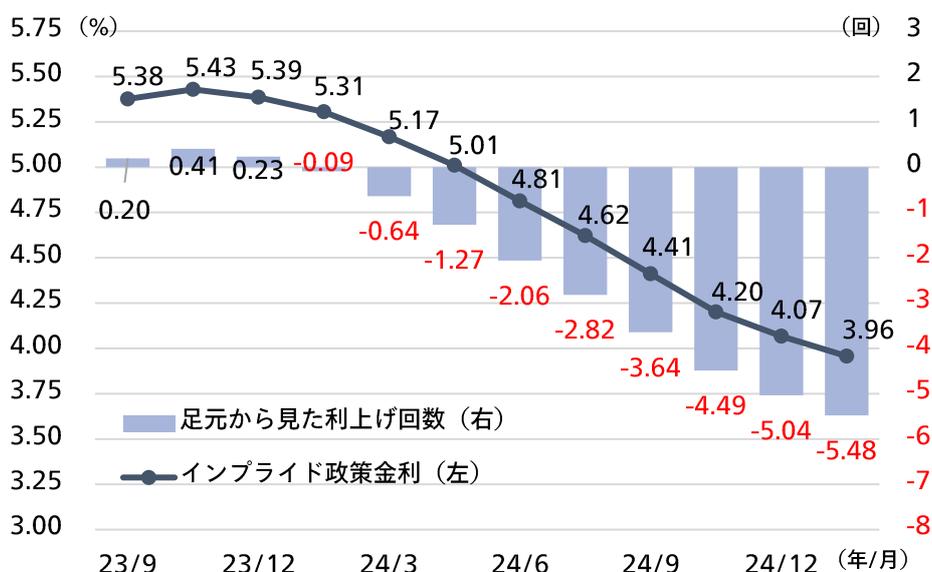
足元の金融市場（フェデラル・ファンドレート金利先物）は、今回7月のFOMCで利上げが打ち止めとなり、その後は、利下げに転じる見通しとなっている。

コアインフレが高原状態を保つ限り、政策金利は維持されよう

我々も概ね同様の見方をしているものの、堅調な労働市場を背景にコアインフレが高原状態を維持する限り、しばらく政策金利が維持される可能性が高いだろう。

次回のFOMCが開催されるのは9月19日～20日（現地時間）となり、2ヶ月近くの期間が空く。その間に、2回の雇用統計と消費者物価指数の発表が控えており、金融政策が現状よりも緩和的になるには、これらの指標が一段と鈍化傾向を示す必要があるとみている。

【金融市場における米国の政策金利見通し】



注：米国の政策金利見通しは、フェデラル・ファンドレート先物
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

Disclamers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があります。また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

< 所属金融商品取引業者等 >

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Thank You.